

## 業界再編に対する企業の意識調査

2009 年 5 月 8 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

### 2008 年度の業界再編、20.6%の企業が「進展」と認識

～ 『小売』『金融』は 4 割を超え、今後も加速の見込み～

世界的な経済危機が深刻化し、企業の収益環境の悪化や個人消費の伸び悩みが続くなか、通信業界の事業再編や金融業界の経営統合が話題となるなど、多くの業界で再編が活発化している。

そこで帝国データバンクでは、業界再編に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2009 年 4 月 20 日～30 日。調査対象は全国 2 万 1,296 社で、有効回答企業数は 1 万 945 社（回答率 51.4%）。なお、業界再編に関する調査は 2008 年 4 月に続き 2 回目。

### 業界再編、「進展している」と認識している企業は 20.6%、 6 割近くの企業で「進展していない」と認識

2008 年度（2008 年 4 月～2009 年 3 月）の業界再編（合併や事業譲渡、業務提携など）について、これまでの進展度合いを尋ねたところ、「進んだと思う」と回答した企業は 1 万 945 社中 358 社、構成比 3.3%となった。また、「やや進んだと思う」（同 17.4%、1,902 社）と合わせ「進展している」と認識している企業は同 20.6%（2,260 社）で、全体の 5 社に 1 社となった。

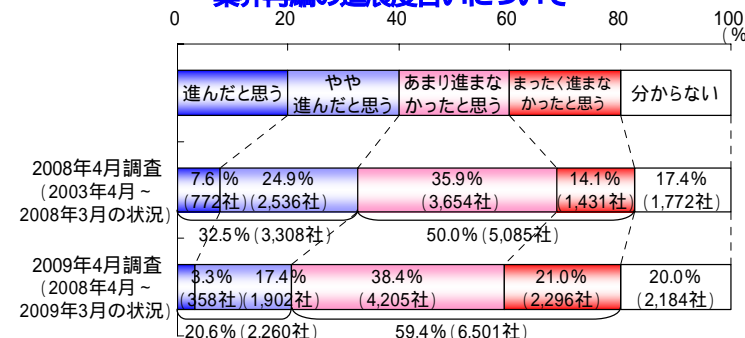
一方、業界再編が「まったく進まなかったと思う」と回答した企業は同 21.0%（2,296 社）で、「あまり進まなかったと思う」（同 38.4%、4,205 社）と合わせ「進展していない」と認識している企業は同 59.4%（6,501 社）となり、6 割近くの企業が業界再編に進展がみられていないと回答した。

「進展している」とした企業を業界別にみると、『金融』（同 40.9%、54 社）や『小売』（同 40.8%、190 社）が高く 4 割を超えた（4 ページ参考表 参照）。逆に、「進展していない」は、『建設』（同 71.0%、1,081 社）が 7 割を超えているほか、『製造』（同 60.5%、1,883 社）『運輸・倉庫』（同 60.1%、233 社）で「進展していない」と回答した企業が多い。

具体的には、「業界再編の進展には業務効率向上、売上規模拡大、市場シェア拡大志向が強く働いた」（医薬品卸売、石川県）や「業績不振による自然淘汰と高齢化による後継者不足などによる身売りが多い」（建設用金属製品製造、東京都）、「大手企業の中小企業に対する資本系列化が進んでいる」（医薬品小売、大阪府）といった声が聞かれた。他方、「建設業の場合、競争入札による受注形態であるため、双方の体力の問題以外では合併のメリットは見出し難い」（建設、大分県）や「各社が特有のノウハウを蓄積しており、同業者でも一致しにくい」（ソフト受託開発、岡山県）、「アパレル業界はオーナー企業が多く、合併・事業譲渡・業務提携等は皆無に近い」（服飾品製造、新潟県）といった業界の特殊性や経営形態の違いによって業界再編が進まなかったとの意見も多く挙げられた。

2003 年 4 月から 2008 年 3 月までの 5 年間について業界再編の進展度合いを聞いた前回調査（2008 年 4 月）では「進展している」が 32.5%であったのに対して、今回の調査では 2008 年度の 1 年間で 5 社に 1 社が業界再編の進展を認識していた。

業界再編の進展度合いについて



注1：母数は、2008年4月調査が1万165社、2009年4月調査が1万945社

注2：2008年4月調査は、2003年4月から2008年3月までの5年間の業界再編の進展度合い。  
2009年4月調査は、2008年4月以降の1年間の業界再編の進展度合い

## 業界再編 4 割超の企業で防衛的な側面があると認識

業界再編が事業拡大や多角化など積極的な再編か、あるいは生き残るうえでやむを得ない統合など防衛的性格の強い再編と思うかを尋ねたところ、「積極的な再編と思う」と回答した企業は 1 万 945 社中 385 社、構成比 3.5% で全体の 1 割を大きく下回る結果となった。

逆に、「防衛的な再編と思う」は同 25.3% (2,772 社) となり、4 社に 1 社がやむを得ない再編と捉えている。「両方」という回答も同 19.5% (2,134 社) あり、何らかの形で「防衛的側面あり」と認識している企業は同 44.8% (4,906 社) と 4 割超に達している。

「防衛的側面あり」とする企業を業界別でみると、『小売』(同 52.4%、244 社) や『金融』(同 52.3%、69 社) が 5 割を超えており、ここ 1 年間で業界再編が進んだ業界ほど、防衛的性格が強い再編であると認識している様子が見られる。

### 業界再編のタイプ

(構成比%、カッコ内社数)

	積極的な再編 と思う	防衛的な再編 と思う(a)	両方(b)	防衛的側面 あり((a)+(b))	再編は進んで いない	分からない	合計
全体	3.5 (385)	25.3 (2,772)	19.5 (2,134)	44.8 (4,906)	26.6 (2,912)	25.1 (2,742)	100.0 (10,945)
大企業	3.8 (104)	25.9 (712)	20.4 (559)	46.3 (1,271)	24.9 (684)	25.0 (685)	100.0 (2,744)
中小企業	3.4 (281)	25.1 (2,060)	19.2 (1,575)	44.3 (3,635)	27.2 (2,228)	25.1 (2,057)	100.0 (8,201)
うち小規模	2.5 (52)	22.8 (468)	17.0 (348)	39.8 (816)	29.5 (605)	28.2 (579)	100.0 (2,052)
農・林・水産	0.0 (0)	21.2 (7)	24.2 (8)	45.5 (15)	33.3 (11)	21.2 (7)	100.0 (33)
金融	9.1 (12)	27.3 (36)	25.0 (33)	52.3 (69)	9.1 (12)	29.5 (39)	100.0 (132)
建設	1.3 (20)	26.7 (406)	15.4 (234)	42.0 (640)	33.4 (508)	23.3 (354)	100.0 (1,522)
不動産	2.2 (6)	23.8 (66)	13.7 (38)	37.5 (104)	29.6 (82)	30.7 (85)	100.0 (277)
製造	2.6 (80)	22.4 (698)	17.6 (547)	40.0 (1,245)	28.5 (889)	28.9 (900)	100.0 (3,114)
卸売	4.1 (143)	28.1 (972)	21.1 (731)	49.2 (1,703)	23.8 (824)	22.9 (791)	100.0 (3,461)
小売	8.4 (39)	27.3 (127)	25.1 (117)	52.4 (244)	18.2 (85)	21.0 (98)	100.0 (466)
運輸・倉庫	2.8 (11)	21.6 (84)	22.7 (88)	44.3 (172)	28.1 (109)	24.7 (96)	100.0 (388)
サービス	4.6 (71)	24.5 (374)	21.8 (333)	46.3 (707)	25.3 (387)	23.8 (363)	100.0 (1,528)
その他	12.5 (3)	8.3 (2)	20.8 (5)	29.2 (7)	20.8 (5)	37.5 (9)	100.0 (24)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は有効回答企業1万945社

## 今後、業界再編が「進展する」と考える企業は 45.5%

自社が属する業界の今後の再編について尋ねたところ、「急速に進むと思う」と回答した企業は 1 万 945 社中 727 社、構成比 6.6%、「緩やかに進むと思う」は同 38.9% (4,258 社) となり、両者を合わせると同 45.5% (4,985 社) と半数近くの企業が「進展する」と回答した。

これを業界別でみると、『金融』(同 61.4%、81 社) と『小売』(同 61.2%、285 社) が 6 割を超えているほか、『卸売』(同 52.2%、1,805 社) も半数を超えた。

一方、「まったく進まないと思う」(同 8.2%、894 社) と「ほとんど進まないと思う」(同 25.6%、2,800 社) を合計すると、同 33.8% (3,694 社) の企業が、今後業界再編は「進展しない」と回答した。特に、業界別では『建設』が同 48.4% (736 社) で最も高くなっている。

また、これまでの業界再編の進展度別にみると、業界再編が「進展している」と回答した企業 2,260 社中 2,040 社、構成比 90.3% が今後も「進展する」と回答している。さらに、これまでは「進展していない」と回答した企業 6,501 社でも、同 40.7% (2,645 社) と 4 割超の企業が今後は業界再編が「進展する」と回答しており、これまでの業界再編に加えてさらに今後再編が進むと考えている様子が見られる。

具体的には、「業務量の減少により売り上げ拡大とならず、資金繰り・体質強化等の問題で再編が進む」(ソフト受託開発、神奈川県) や「規模のメリットを追求する商品・品種では一層の統合が進む」(化学品卸売、東京都)、「グローバル化を目指すにあたって、経営多角化や海外におけるサービス体制の充実等が必要不可欠」(金属工作機械製造、新潟県) といった国内需要の減退による経営環境の悪化やグローバル化の進展など、スケールメリットや企業体質の強化を求めて業界再編が加速するといった意見が多くみられた。

### 今後の業界再編について

(構成比%、カッコ内社数)

	進展する		進展しない		分からない		合計	
	急速に進むと 思う	緩やかに進む と思う	ほとんど進ま ないと思う	まったく進ま ないと思う	分からない			
全体	45.5 (4,985)	6.6 (727)	38.9 (4,258)	33.8 (3,694)	25.6 (2,800)	8.2 (894)	20.7 (2,266)	100.0 (10,945)
大企業	47.2 (1,294)	6.3 (174)	40.8 (1,120)	31.9 (875)	25.4 (696)	6.5 (179)	21.0 (575)	100.0 (2,744)
中小企業	45.0 (3,691)	6.7 (553)	38.3 (3,138)	34.4 (2,819)	25.7 (2,104)	8.7 (715)	20.6 (1,691)	100.0 (8,201)
うち小規模	37.6 (772)	6.3 (130)	31.3 (642)	39.5 (811)	27.5 (564)	12.0 (247)	22.9 (469)	100.0 (2,052)
農・林・水産	48.5 (16)	0.0 (0)	48.5 (16)	30.3 (10)	24.2 (8)	6.1 (2)	21.2 (7)	100.0 (33)
金融	61.4 (81)	14.4 (19)	47.0 (62)	10.6 (14)	8.3 (11)	2.3 (3)	28.0 (37)	100.0 (132)
建設	32.7 (497)	4.0 (61)	28.6 (436)	48.4 (736)	35.6 (542)	12.7 (194)	19.0 (289)	100.0 (1,522)
不動産	32.5 (90)	5.1 (14)	27.4 (76)	41.9 (116)	29.6 (82)	12.3 (34)	25.6 (71)	100.0 (277)
製造	40.8 (1,272)	4.9 (153)	35.9 (1,119)	34.2 (1,066)	25.7 (799)	8.6 (267)	24.9 (776)	100.0 (3,114)
卸売	52.2 (1,805)	7.0 (244)	45.1 (1,561)	29.6 (1,023)	22.9 (793)	6.6 (230)	18.3 (633)	100.0 (3,461)
小売	61.2 (285)	18.7 (87)	42.5 (198)	24.0 (112)	20.4 (95)	3.6 (17)	14.8 (69)	100.0 (466)
運輸・倉庫	43.0 (167)	5.2 (20)	37.9 (147)	37.4 (145)	27.6 (107)	9.8 (38)	19.6 (76)	100.0 (388)
サービス	49.9 (762)	8.3 (127)	41.6 (635)	30.5 (466)	23.4 (358)	7.1 (108)	19.6 (300)	100.0 (1,528)
その他	41.7 (10)	8.3 (2)	33.3 (8)	25.0 (6)	20.8 (5)	4.2 (1)	33.3 (8)	100.0 (24)
進展度別	90.3 (2,040)	20.8 (469)	69.5 (1,571)	5.7 (129)	5.2 (118)	0.5 (11)	4.0 (91)	100.0 (2,260)
進展していない	40.7 (2,645)	3.4 (223)	37.3 (2,422)	49.8 (3,236)	37.9 (2,463)	11.9 (773)	9.5 (620)	100.0 (6,501)
分からない	13.7 (300)	1.6 (35)	12.1 (265)	15.1 (329)	10.0 (219)	5.0 (110)	71.2 (1,555)	100.0 (2,184)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は有効回答企業1万945社

## 業界再編の背景、「市場の縮小」と「価格競争の激化」が二大理由

自社が属する業界の再編が主にどのような理由を背景としているのか尋ねたところ、「市場の縮小」が1万945社中4,936社、構成比45.1%（複数回答、以下同）で最も多く、次いで、「価格競争の激化」が同42.8%（4,680社）となった。業界再編の背景として、これらが3位以下を引き離して二大理由となっている。特に、『建設』は「市場の縮小」が同51.8%（788社）と半数を超え、国による公共事業の削減や脱談合の流れのなかで、厳しい市場環境を反映した結果となった（4ページ参考表参照）。また、『小売』は「価格競争の激化」が同55.8%（260社）と、所得・雇用環境の悪化による消費者の低価格志向の高まりもあり、低価格戦略とともに規模の経済性を求める企業が業界再編を促している可能性が示唆される。

次いで、「収益性強化」（同16.8%、1,841社）が高く、特に『大企業』（同19.9%、545社）は『中小企業』（同15.8%、1,296社）を4.1ポイント上回っており、中小へのしわ寄せが懸念される。

また、今後、どのような再編理由が増えると思うか尋ねたところ、現状の業界再編と同様に、「市場の縮小」（同44.4%、4,858社）「価格競争の激化」（同40.4%、4,425社）「収益性強化」（同23.3%、2,545社）が3位までを占めた。しかし、「グローバル化への対応」（同13.3%、1,460社）が10位にランクされており、今後は世界を視野に入れた業界再編が、これまで以上に重要性を増すとみられる。

企業からは、「市場が縮小し、自社が生き残るためには業界再編もしくは企業淘汰は避けて通れない」（工業用品・ゴム製品卸売、徳島県）「インターネットの普及に

### 業界再編の理由（上位10項目、複数回答）

#### 現状の業界再編

	構成比(%)	回答数(社)
市場の縮小	45.1	4,936
価格競争の激化	42.8	4,680
収益性強化	16.8	1,841
資金力対策、購買力強化対策、自己資本調達強化	14.7	1,609
規模の利益の追求	13.2	1,447
技術者の高齢化・後継者不足（事業承継を含む）	12.5	1,365
相乗効果の追求	10.2	1,121
商習慣の変化への対応	8.6	940
企業価値の向上	8.3	912
技術開発力の強化	8.2	895

注：母数は有効回答企業1万945社

#### 今後の業界再編

	構成比(%)	回答数(社)
市場の縮小	44.4	4,858
価格競争の激化	40.4	4,425
収益性強化	23.3	2,545
資金力対策、購買力強化対策、自己資本調達強化	19.4	2,121
技術者の高齢化・後継者不足（事業承継を含む）	17.6	1,924
規模の利益の追求	16.8	1,842
相乗効果の追求	14.6	1,595
技術開発力の強化	14.2	1,551
企業価値の向上	14.0	1,537
グローバル化への対応	13.3	1,460

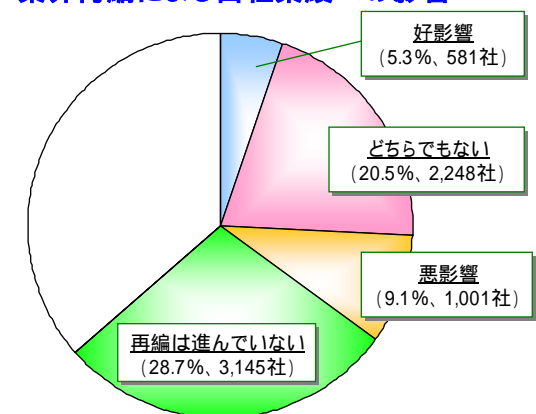
注：母数は有効回答企業1万945社

伴うグローバル化とITによるペーパーレス化で、ローカルで請け負う仕事が減り、地域密着型の業者間で価格のダンピングが始まっている」（出版・印刷、静岡県）「受注関係の悪化、設備投資・排ガス規制によるコストアップなどの採算圧迫による淘汰が進行している」（運輸、東京都）という意見のほか、「ますます競争が激化するなかで、生き残りをかけた決断が求められている」（事務用品製造、大阪府）という声が聞かれた。

## 業界再編による自社業績への影響、「好影響」はわずか5.3%

自社の属する業界の再編の進展が自社の業績にどのような影響を及ぼすか尋ねたところ、「好影響」を及ぼすと回答した企業は1万945社中581社、構成比5.3%となった。逆に「悪影響」と回答した企業は同9.1%（1,001社）となり、「好影響」を上回った。しかし一方で、「どちらでもない」が同

### 業界再編による自社業績への影響



注1：「分からない」（36.3%、3,970社）

注2：母数は有効回答企業1万945社

20.5%（2,248社）にのぼり、業界再編が自社の業績に及ぼす影響について、測りかねている様子が見ええる。

企業からは、「市場が縮小している現状において、販売価格、市場確保の安定化が望める」（化学製品卸売、埼玉県）や「過当競争が減り、ある程度の棲み分けができる」（印刷、静岡県）と積極的に評価する声が聞かれた一方で、「メーカーの寡占化により価格の硬直性がもたらされる」（和洋紙卸売、東京都）や「合併により方針が変わることが多く、過去の取り決めが必ずしも継承されない場合がある」（ソフト受託開発、東京都）といった価格の硬直化や契約の継続性を懸念する意見も挙がった。

### 3 割の企業が、業界再編の進展は日本経済活性化に寄与すると認識

自らが属する業界が否かにかかわらず、業界再編の進展は日本経済の活性化に寄与するかどうか尋ねたところ、「思う」と回答した企業は1万945社中3,220社、構成比29.4%となり、全体の約3割の企業が業界再編は日本経済の活性化に役立つと考えている。逆に「思わない」は同23.7%（2,596社）となり、「思う」と回答した企業より少なかった。

「思う」とした企業を規模別にみると、『大企業』が同31.5%（865社）と3割を超えており、『中小企業』の同28.7%（2,355社）を上回った。また、業界別では『不動産』（同34.3%、95社）『サービス』（同33.3%、509社）や『建設』（同29.8%、454社）などが高くなっており、10業界中7業界で「思う」が「思わない」を上回った。

企業からは「業界に変化をもたらし、お互い刺激しあうことで様々な知恵も生まれ、景気には好影響を与える」（石油卸売、京都府）、「“プロの品質”にこだわった商品と、“普通”の商品を区分することで、技術者レベルや営業レベル、また企業イメージの向上につながる」（ソフト受託開発、滋賀県）という積極的な意見が多くみられた。一方、「しばらくは価格の低下やサービスの向上が見込めるが、その後は寡占化の悪影響がでる可能性がある」（生活関連サービス、東京都）や「グローバル化に対しては良いが、小規模の業界再編はリストラがついてまわる」（室内装飾繊維品卸売、東京都）など業界再編に伴う弊害を指摘する声も聞かれた。

業界再編が防衛的再編から積極的再編へと変化したときこそ、日本経済の国際競争力が向上したことを示す証左となりうる。そのためにも、業界再編に伴うメリットやデメリットを明らかにし、戦略的に再編後の青写真を描かなければならない。

#### 業界再編は日本経済の活性化に寄与するか

	思う	思わない	分からない	合計
全体	29.4 (3,220)	23.7 (2,596)	46.9 (5,129)	100.0 (10,945)
大企業	31.5 (865)	19.7 (540)	48.8 (1,339)	100.0 (2,744)
中小企業	28.7 (2,355)	25.1 (2,056)	46.2 (3,790)	100.0 (8,201)
うち小規模	28.5 (585)	28.2 (579)	43.3 (888)	100.0 (2,052)
農・林・水産	27.3 (9)	24.2 (8)	48.5 (16)	100.0 (33)
金融	25.0 (33)	21.2 (28)	53.8 (71)	100.0 (132)
建設	29.8 (454)	23.2 (353)	47.0 (715)	100.0 (1,522)
不動産	34.3 (95)	19.5 (54)	46.2 (128)	100.0 (277)
製造	28.0 (872)	22.5 (700)	49.5 (1,542)	100.0 (3,114)
卸売	29.4 (1,017)	23.6 (816)	47.0 (1,628)	100.0 (3,461)
小売	26.0 (121)	29.8 (139)	44.2 (206)	100.0 (466)
運輸・倉庫	27.8 (108)	28.9 (112)	43.3 (168)	100.0 (388)
サービス	33.3 (509)	24.7 (377)	42.0 (642)	100.0 (1,528)
その他	8.3 (2)	37.5 (9)	54.2 (13)	100.0 (24)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は有効回答企業1万945社

### 【参考】 業界再編の進展度合いについて ~ 規模・業界別 ~

	進展している	進んだと思う	やや進んだと思う	進展していない	あまり進まなかったと思う	まったく進まなかったと思う	分からない	合計
全体	20.6 (2,260)	3.3 (358)	17.4 (1,902)	59.4 (6,501)	38.4 (4,205)	21.0 (2,296)	20.0 (2,184)	100.0 (10,945)
大企業	21.8 (598)	3.2 (89)	18.5 (509)	58.5 (1,606)	41.1 (1,128)	17.4 (478)	19.7 (540)	100.0 (2,744)
中小企業	20.3 (1,662)	3.3 (269)	17.0 (1,393)	59.7 (4,895)	37.5 (3,077)	22.2 (1,818)	20.0 (1,644)	100.0 (8,201)
うち小規模	16.6 (340)	2.9 (60)	13.6 (280)	59.6 (1,223)	33.9 (695)	25.7 (528)	23.8 (489)	100.0 (2,052)
農・林・水産	21.2 (7)	0.0 (0)	21.2 (7)	57.6 (19)	33.3 (11)	24.2 (8)	21.2 (7)	100.0 (33)
金融	40.9 (54)	11.4 (15)	29.5 (39)	29.5 (39)	25.0 (33)	4.5 (6)	29.5 (39)	100.0 (132)
建設	10.3 (157)	1.4 (21)	8.9 (136)	71.0 (1,081)	40.5 (616)	30.6 (465)	18.7 (284)	100.0 (1,522)
不動産	18.4 (51)	3.6 (10)	14.8 (41)	57.4 (159)	36.5 (101)	20.9 (58)	24.2 (67)	100.0 (277)
製造	17.0 (529)	2.1 (65)	14.9 (464)	60.5 (1,883)	37.6 (1,172)	22.8 (711)	22.5 (702)	100.0 (3,114)
卸売	24.7 (854)	3.6 (126)	21.0 (728)	57.6 (1,994)	39.6 (1,369)	18.1 (625)	17.7 (613)	100.0 (3,461)
小売	40.8 (190)	10.1 (47)	30.7 (143)	43.8 (204)	30.0 (140)	13.7 (64)	15.5 (72)	100.0 (466)
運輸・倉庫	18.8 (73)	3.1 (12)	15.7 (61)	60.1 (233)	39.4 (153)	20.6 (80)	21.1 (82)	100.0 (388)
サービス	22.3 (341)	4.0 (61)	18.3 (280)	57.6 (880)	39.5 (604)	18.1 (276)	20.1 (307)	100.0 (1,528)
その他	16.7 (4)	4.2 (1)	12.5 (3)	37.5 (9)	25.0 (6)	12.5 (3)	45.8 (11)	100.0 (24)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は有効回答企業1万945社

### 【参考】 業界再編の背景(上位10項目、複数回答) ~ 規模・業界別 ~

	市場の縮小	価格競争の激化	収益性強化	資金力対策、購買力強化対策、自己資本調達強化	規模の利益の追求	合計
全体	45.1 (4,936)	42.8 (4,680)	16.8 (1,841)	14.7 (1,609)	13.2 (1,447)	100.0 (10,945)
大企業	46.5 (1,276)	45.4 (1,246)	19.9 (545)	14.9 (409)	15.7 (431)	100.0 (2,744)
中小企業	44.6 (3,660)	41.9 (3,434)	15.8 (1,296)	14.6 (1,200)	12.4 (1,016)	100.0 (8,201)
うち小規模	50.6 (943)	42.2 (788)	12.9 (265)	14.5 (297)	9.4 (192)	100.0 (2,052)
農・林・水産	12.1 (4)	24.2 (8)	15.2 (5)	15.2 (5)	9.1 (3)	100.0 (33)
金融	31.1 (41)	20.5 (27)	28.0 (37)	22.0 (29)	28.0 (37)	100.0 (132)
建設	51.8 (788)	44.9 (683)	13.5 (206)	15.6 (237)	8.4 (128)	100.0 (1,522)
不動産	40.8 (113)	26.0 (72)	13.0 (36)	22.0 (61)	6.9 (19)	100.0 (277)
製造	42.1 (1,311)	38.4 (1,197)	14.1 (440)	11.9 (371)	10.1 (313)	100.0 (3,114)
卸売	46.8 (1,619)	46.8 (1,620)	18.0 (623)	16.2 (560)	14.9 (514)	100.0 (3,461)
小売	49.4 (230)	55.8 (260)	23.8 (111)	19.7 (92)	24.0 (112)	100.0 (466)
運輸・倉庫	42.3 (164)	43.8 (170)	17.3 (67)	10.1 (39)	19.3 (75)	100.0 (388)
サービス	42.9 (656)	41.5 (634)	20.4 (312)	13.8 (211)	15.8 (241)	100.0 (1,528)
その他	41.7 (10)	37.5 (9)	16.7 (4)	16.7 (4)	20.8 (5)	100.0 (24)

	技術者の高齢化・後継者不足(事業承継を含む)	相乗効果の追求	商習慣の変化への対応	企業価値の向上	技術開発力の強化	合計
全体	12.5 (1,365)	10.2 (1,121)	8.6 (940)	8.3 (912)	8.2 (895)	100.0 (10,945)
大企業	10.9 (300)	11.8 (323)	7.7 (211)	7.6 (264)	7.6 (209)	100.0 (2,744)
中小企業	13.0 (1,065)	9.7 (798)	8.9 (729)	7.9 (648)	8.4 (686)	100.0 (8,201)
うち小規模	14.1 (289)	8.3 (171)	9.6 (179)	6.7 (137)	7.1 (146)	100.0 (2,052)
農・林・水産	18.2 (6)	3.0 (1)	12.1 (4)	3.0 (1)	6.1 (2)	100.0 (33)
金融	1.5 (2)	9.8 (13)	7.6 (10)	9.8 (13)	3.8 (5)	100.0 (132)
建設	17.3 (264)	7.3 (111)	5.9 (90)	6.6 (101)	8.4 (128)	100.0 (1,522)
不動産	3.6 (10)	7.6 (21)	5.8 (16)	7.2 (20)	1.1 (3)	100.0 (277)
製造	12.9 (402)	8.5 (266)	6.0 (188)	6.9 (216)	10.8 (335)	100.0 (3,114)
卸売	11.4 (396)	10.9 (376)	11.9 (411)	9.0 (312)	6.6 (230)	100.0 (3,461)
小売	11.6 (54)	13.3 (62)	12.4 (58)	9.9 (46)	3.6 (17)	100.0 (466)
運輸・倉庫	8.0 (31)	12.6 (49)	7.0 (27)	7.5 (29)	2.8 (11)	100.0 (388)
サービス	12.9 (197)	14.4 (220)	8.6 (132)	11.3 (173)	10.6 (162)	100.0 (1,528)
その他	12.5 (3)	8.3 (2)	16.7 (4)	4.2 (1)	8.3 (2)	100.0 (24)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は有効回答企業1万945社

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009  
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。